

Weekly Report

(2013年10月第1週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週 (9/23 - 9/27) の動き

米国では債務上限引き上げ問題への懸念から株価が弱含んでおり、週初は売りに押される展開となった。26日(木)に、安倍内閣が法人税減税や補正予算を行う方針であることが報じられると株に買いが入り、値を戻す展開が見られた。しかし、直近の高値である1万5,000円手前になると上値は重く、日経平均株価は前週末比+0.12%の1万4,760円で一週間の取引を終えた。

セクター別では、紙パルプが上昇トップとなった。好業績や割安感から継続的に物色されている。その他、東電の柏崎原発の再稼働見込みを好感した電力・ガスや、バラ積み船の価格の上昇から利益増が予想される海運などが上昇した。下落は、証券会社による格付けの引き下げが目立った不動産や、米建機大手のキャタピラーが6-8月四半期で販売が前年比で低迷したことが嫌気された機械、それと指数寄与度最上位のLIXILが海外企業を買収すると発表したことを要因に売りが目立った金属などとなった。

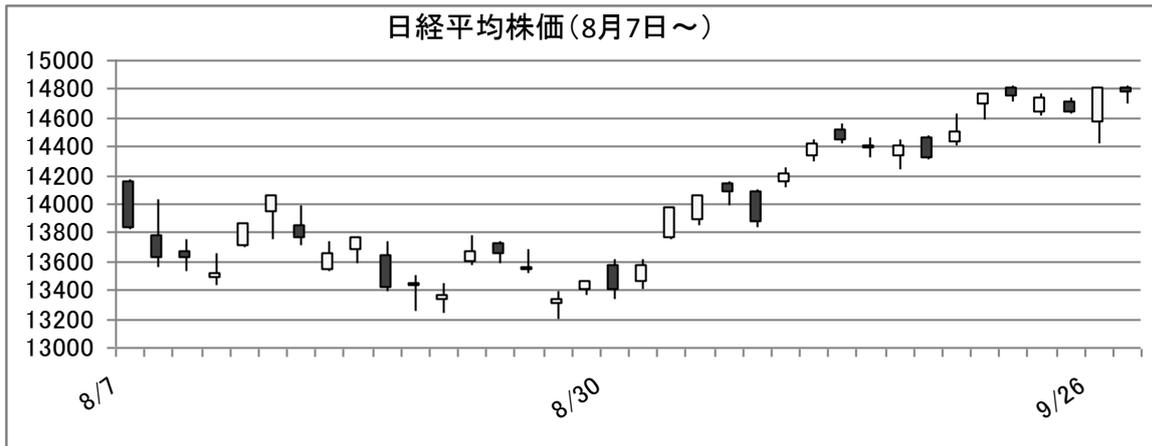
スタイルインデックスでは小型株の強さが続いた。10月1日発表される予定の経済対策期待から、再びバイオ関連銘柄も動き始めている。一方で、大型株は冴えない。

セクター動向(先週末比)				各種国内株式指数動向(先週末比)			
パルプ紙	3.84%	不動産業	-2.17%	マザーズ	4.75%	TOPIXグロース	0.09%
ゴム製品	2.54%	機械	-2.00%	REIT指数	4.33%	TOPIX	-0.12%
電気ガス	2.50%	金属製品	-1.71%	東証2部	0.97%	TOPIXL70	-0.31%
海運	2.34%	石油石炭	-1.71%	ミッド400	0.32%	TOPIXバリュー	-0.32%
情報通信	1.96%	証券商品先物	-1.59%	TOPIXスモール	0.20%	コア30	-0.41%
サービス業	1.28%	医薬品	-0.99%	日経平均株価	0.12%		

今後の注目材料

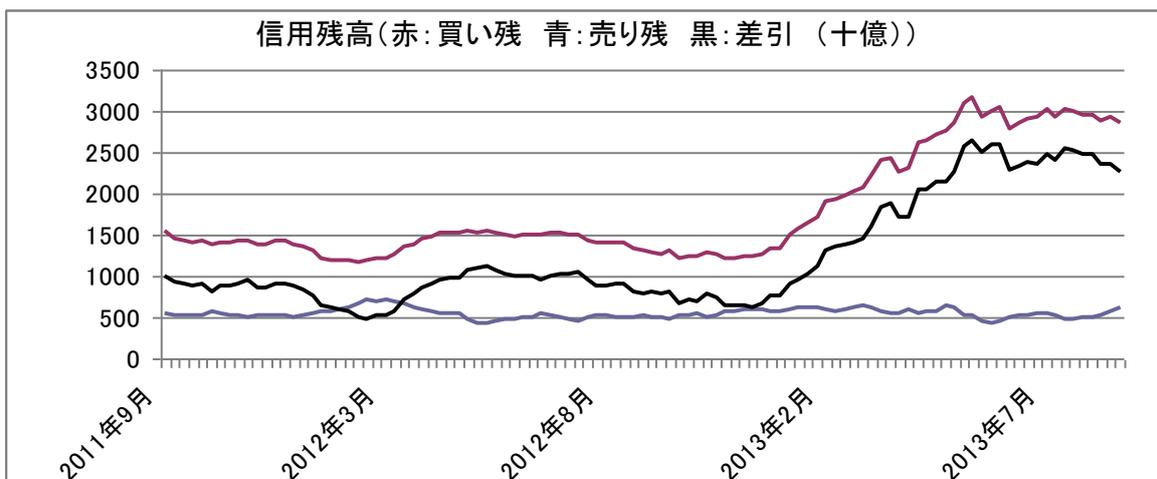
注目は米国の債務上限引き上げの行方と、10月1日発表される予定の日本の経済対策だ。米国の債務上限引き上げは、期限と見られる10月中旬までに実施されると見られるが、万が一、議会で承認されない場合は波乱要因になる。

10月1日の日本の経済対策では、まず消費増税が発表されることは市場に織り込み済みだ。法人税の減税は今のところ未確定であり、発表されるなら株価の上昇材料となる。前回の経済対策で市場の失望を誘い、株価の大きな下落につながったことから、今回は思い切った対策が発表されることを期待したい。



需給動向 (前週分)

投資主体別売買動向は海外投資家が3週連続の買い越し。個人は3週連続の売り越しとなった。またここ最近では珍しく、信託銀行が4週連続で買い越した。信用の買い残高は減少。裁定買い残高は3週連続で増加した。



	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2013/9/20	210.82	-206.85	10.92	-48.49	11.33	-407.24	289.06
2013/9/13	250.15	-226.59	-10.58	-32.25	53.46	-268.74	56.06
2013/9/6	100.05	-98.00	47.25	-8.54	39.20	-363.02	207.54
2013/8/30	-42.30	46.71	16.02	24.58	21.56	57.64	-106.78
2013/8/23	-61.09	32.83	29.29	54.06	-16.88	-36.44	-11.17
2013/8/16	-80.30	111.69	35.57	26.85	-3.26	-45.07	99.60
2013/8/9	-212.62	227.50	40.78	60.96	18.47	197.14	-101.02

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会